

経済センサス - 活動調査研究会（第4回）議事概要

1 日時 平成28年3月10日（木） 15:00～16:45

2 場所 総務省第2庁舎 6階 特別会議室

3 出席者 清水雅彦座長（慶応義塾常任理事）、菅幹雄委員（法政大学経済学部教授）、近藤正彦委員（中央大学経済学部兼任講師）、廣松毅審議協力者（情報セキュリティ大学院大学教授）、西郷浩審議協力者（早稲田大学政治経済学術院教授）

（総務省統計局）

千野統計調査部長、横山大臣官房審議官、植山調査企画課長、高田経済統計課長、永島経済基本構造統計課長、中島経済統計課調査官 ほか

（経済産業省大臣官房調査統計グループ）

荒川統計企画室長、中村構造統計室長、谷川構造統計室統括統計官 ほか

（独立行政法人統計センター統計技術研究課）

和田総括研究員、坂下上級研究員

4 議題

- （1）集計に係る経理項目の欠測値補定処理について
- （2）準備事務の進捗状況等の報告
- （3）その他

5 議事概要

議題（1）集計に係る経理項目の欠測値補定処理について

- ・ 補定用の比率を算出する処理を行う際に外れ値と判断された数値は、訂正するのか。また計算の基となるデータ群から排除するのか。
 - 審査の課程で検出された誤りは、疑義照会等により確認した正しい値に訂正した上で集計に用いる。なお、補定値の推定を行うのに用いるデータは、そうした訂正を終えたものであり、そこで外れ値として検出されるデータは誤りではないものの代表性に欠けることから、補定値の推定に用いるデータにおいてはウェイトを削ることとしている。
- ・ 事業所の所属する産業分類が例えば大分類までしか把握できない場合、より細かい分類に格付けすることができないが、そのときは当該事業所の所属する階層をどのように設定するのか。
 - その場合は、大分類までの階層として設定する。
- ・ 売上や費用項目で欠測率の大小は異なるのか。
 - 欠測が多いのは、売上よりも給与総額等の費用項目である。
- ・ 今回の補定に活用する過去の情報には、当時に補定された値も使用されるのか。
 - 用いないものとする。あくまで、対象事業所から回答が得られた数値のみを用いる。

- ・ 比率補定モデルの β について、1ではなく0.5を採用する理由は何か。データに基づき判断したのか。
→ 実際のデータに基づきシミュレーションした結果が良好であったことによる。
- ・ 産業分類以外の最適な補定ドメインを区分する際に、経営組織と常用雇用者だけに項目を限定して良いものなのか。
→ 項目数は多ければ良いという訳ではなく、シミュレーションにより効果的な項目を絞ると、この2項目が適切と考えたところ。
- ・ 従業者数など、経理項目以外の情報を基に推計し、補定することはしないのか。
→ 経理項目を推定する場合、従業者数といった経理項目以外の値を利用するよりも、同種の他の経理項目から補定する方が精度が高い。
- ・ 従業者はストック概念であるのに対して経理項目はフロー概念であるため、経理項目のみ用いる方が整合的ということもあるだろう。
- ・ 平成24年調査は、経理項目について過去の情報が無かったため、補定には同24年調査で得られた他の情報を基にするしかなかった。しかし、平成28年調査では過去の情報が存在する。過去の同一項目の情報と、同一時点の他項目の情報とで、どちらを使用するのが適切なものか。
→ 基本的に、主要な項目については、直近の26年基礎調査の情報による補定を行うが、売上を除く経理項目となると直近が24年調査となり時点が離れることから、これらについては同一時点の他の経理項目による比率補定が適切と考えている。
- ・ 本日の説明に対し、出席者からは概ね了解が得られたと考える。今後更に検討を重ね、集計作業等に活かしていただきたい。

議題（2）準備事務の進捗状況等の報告について

- ・ 企業構造の事前確認票の裏面の「3 主な業種」について修正等があった場合、それが正しいものかをどのように確認するのか。事前確認の意義を踏まえると、しっかりチェックすることが肝要である。
→ 既存の事業所や業種転換の場合、以前の調査等での当該企業の情報を考慮しながら確認し、必要に応じて疑義照会を行っている。なお、確認の結果、業種に誤りがあった場合は、本調査で対応することになる。